



アベノミクス不況からの脱却 ～私たちの3つの対策～

発行：市民連合ふくおか 監修：関野秀明



はじめに

2023年8月

2023年4月30日、市民連合ふくおか主催で、関野秀明先生(p.2で紹介)の講演会を行いました。関野先生は、事前の評判通り、私たちが苦手とする経済の話を、各種統計を交えながら分かりやすく解説してくださり、当日の参加者からも、同様な感想を多数頂きました。

現在、日本社会は、30年以上にわたって低迷しています。「衰退国家」としての認識も広がっています。こうしたことを加速させたのが、第2次以降の安倍晋三内閣、その後続く菅義偉内閣、そして現在の岸田文雄内閣の自公政権です。

そして、2020年から続いているコロナ禍は、円安インフレ不況の袋小路に入り込んでいる日本経済の現状を露わにしました。

市民連合ふくおかは、市民と野党の共闘によって、自公政権に代わる新たな政権ができることを求めています。そのためには、これからの日本社会のビジョンとして何を掲げ、どんな政策の実現をめざし、一緒に闘えるのか？ 市民の共通基盤が必要です。

関野先生の講演は、そうした社会像や経済のあり方などに、大きなヒントを与えてくださるものでした。

今回のリーフレット作成にあたっては、市民連合ふくおか内にチームを作って、作業を進めました。内容は4章に分かれています。関野先生が示唆して下さった現状分析と対案3つを示すとともに、少しでも多くの方に理解してほしいと考え、関野先生の講演を再構成・加筆してまとめ、関野先生に監修をお願いしました。

多くの市民の皆さんと共有できれば幸いです。

(作成チームより)

アベノミクス不況からの脱却

～私たちの3つの対案～

【目次】

第1章	アベノミクスの行き詰まり	
	－円安インフレ対策と景気対策の袋小路－	p.3
第2章	<u>対案(1)</u> 大幅賃上げと中小企業支援	p.11
第3章	<u>対案(2)</u> 消費減税とインボイス中止	p.17
第4章	<u>対案(3)</u> 社会保障の充実と財源	p.24

(注)関係箇所に QR コードを付けています。読み込んで頂くと、関野先生の講演映像を視聴できるようになっています。本冊子の編集にあたって図表の番号を付け直したため、動画で出てくる図表の番号とは異なります。ご了承ください。

■監修者 関野 秀明(せきの ひであき)



1969年京都府生まれ。1999年九州大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。現在、下関市立大学経済学部教授(理論経済学)。下関市立大学教職員組合執行委員長も担う。

研究室を訪れると、ガリガリと豆を挽いてから薫り高いコーヒーを淹れてくれる。好きな酒類は焼酎。

【代表的な著書】

『現代の政治課題と「資本論」—自己責任論の経済学』

(2013年／学習の友社)

『変革の時代と「資本論」—マルクスのすすめ』

(共著、2017年／新日本出版社)

『金融危機と恐慌「資本論」で考える現代資本主義』

(2018年／新日本出版社)

『今、「資本論」をともに読む』

(共著、2023年／新日本出版社)

第1章 アベノミクスの行き詰まり

－円安インフレ対策と景気対策の袋小路－

Q:「アベノミクス」で、何だっけ？ まだ続いているの？

●まだまだ続いています。アベノミクスは第2次安倍政権(2012年12月～)で表明された経済政策で、「3本の矢」を柱にしています。

- ① 大胆な金融政策 (※量的金融緩和政策)
- ② 機動的な財政政策 (政府が率先して大型公共事業を拡大)
- ③ 民間投資を促す成長戦略 (規制緩和と大企業・富裕層減税)

※量的金融緩和政策 … 日本銀行がゼロ金利などで金融市場に多くの資金を供給し、景気回復を目指す金融政策。

【図表1】 金融市場への資金の流れ(イメージ)



これらの政策によって、当時デフレ状態(物価が安く、景気低迷)だった経済をインフレ状態(目標:物価上昇2%)へ変え、景気回復を目指しました。

Q:目標は物価上昇2%? もう、とっくに超えているよ!
今って、インフレ状態だよね。

●インフレ状態です。

2023年の消費者物価指数は、2012年比で総合11%（小麦粉は48%、食用油は46%）の上昇となりました。その一方、実質賃金は10%減少しています。

【動画1-1】 消費者物価指数－ウクライナ危機前から物価上昇 ▶



Q:なぜそんなに物価が上昇したの？ ウクライナ戦争が原因？

●確かに、戦争の影響もあります。「世界の穀物庫」といわれるウクライナ、そしてロシアの原油・天然ガス等、輸出品の減少に伴って世界の供給バランスが崩れ、一部の物価上昇の原因となりました。

しかし、一番の要因は円安です。そして、この円安は量的金融緩和政策により生じました。2008年のリーマン・ショックと同時に世界中の経済が低迷し、各国で金融緩和政策が期限付きで（通常は期限付き）導入されました。そして、コロナ禍が収まり物価が急上昇した2022年頃から、欧米中心に金融緩和が解除され、インフレ対策のために利上げが行われました。

それにもかかわらず、日本は利上げを行いませんでした。このため、日米で金利差が広がって円の価値が下落し、円安が一気に進んだのです。

▶円高（外貨に対し円が強い）:

1 \$ = 115 円の時（2022年1月レート）、
1t2,000 \$ の小麦粉を輸入したら、230,000 円の経費

▶円安（外貨に対し円が弱い）:

1 \$ = 150 円の時（2022年10月レート）、
1t2,000 \$ の小麦粉を輸入したら、300,000 円の経費
⇒ 利益を確保するために、小麦粉メーカーは値上げへ…

Q:ちょっと待って。物価は上昇しているのに、実質賃金は下がっているの？

●そう、大問題ですよ。インフレ状態での暮らしは、月収が低い世帯ほど打撃が大きくなります。

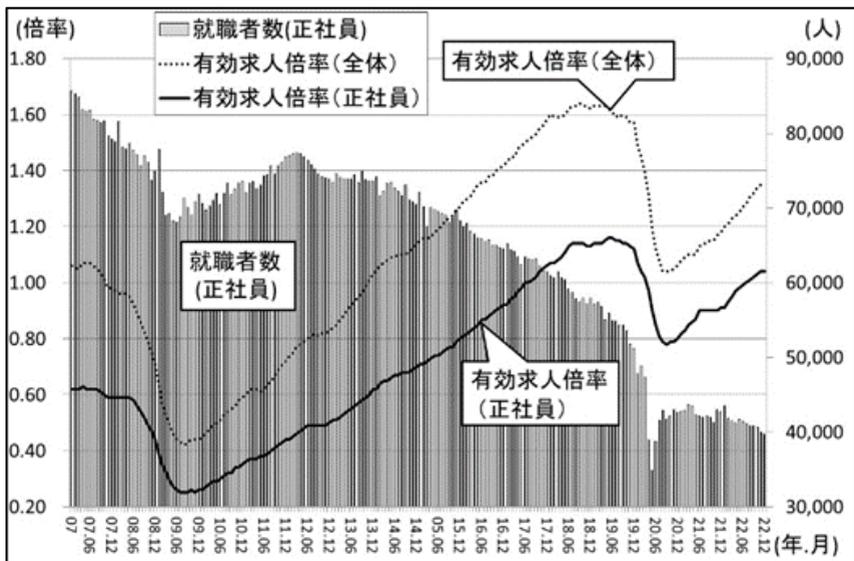
総務省の家計調査では、定期収入20万円以下の世帯は、教育費や宿泊費を削って食料費を補い、家計を維持していることが明らかになりました。

【動画1-2】家計の維持－インフレは低所得者を直撃 ▶



Q:コロナ禍が始まって失業者が増えたけど、今は人手不足って聞いたよ。雇用は回復しているんでしょう？

【図表2】有効求人倍率(求人数/求職数)と就職者数の推移



(出典:厚生労働省「一般職業紹介状況(季節調整値)」より関野氏作成)

●この雇用回復は景気回復に繋がりません。図表2のように有効求人倍率は2009年から上昇していますが、2007年に毎月約8万人あった就職者数(正社員)は2012年から激減し、2022年には約4万人になりました。アベノミクスの下で非正規雇用化が進んだのです。

【動画1-3】雇用の状況－正社員の雇用は激減 ▶



【世界と日本の経済危機 振り返り】

2008年9月	リーマン・ショック → 世界経済危機へ
2011年3月	東日本大震災 → 日本経済が大打撃
2020年～	コロナ禍 → 世界経済が停滞
2022年	約2.7人に1人(約37%)が非正規雇用者 ※非正規雇用者2101万人、正規雇用3588万人から算出 (出典:厚生労働省 2023年『「非正規雇用」の現状と課題』)

Q:物価は上昇、実質賃金は下がって、非正規雇用者が増えている…。日本経済がこんな状態で、なぜ株価は上がっているの？

●アベノミクスで大量の資金が金融市場に投資された結果、株価が上昇しました。2012年6月の日経平均株価は約 9,000 円でしたが、2023年6月は約 33,000 円に。株価は約3.7倍に上昇しました。

【大量の資金が金融市場に投資された例】

- ① 日銀は、2010年から ETF(日経平均株価等の動きに連動する、上場企業の株式を組合せた投資信託)の購入を開始。2022年9月末で時価総額36.9兆円を保有し、「世界最大の日本株保有者」となりました。金融市場に大きな影響を与えています。
- ② 年金積立金管理運用独立法人(GPIF)は、日本の年金の管理・運用を行い、収益を国庫に納付する組織で、「世界最大の機関投資家」と

呼ばれています。アベノミクスの下で、この傾向が強まりました。2022年度末の運用金額は200.1兆円。世界の金融市場に大きな影響を与えています。

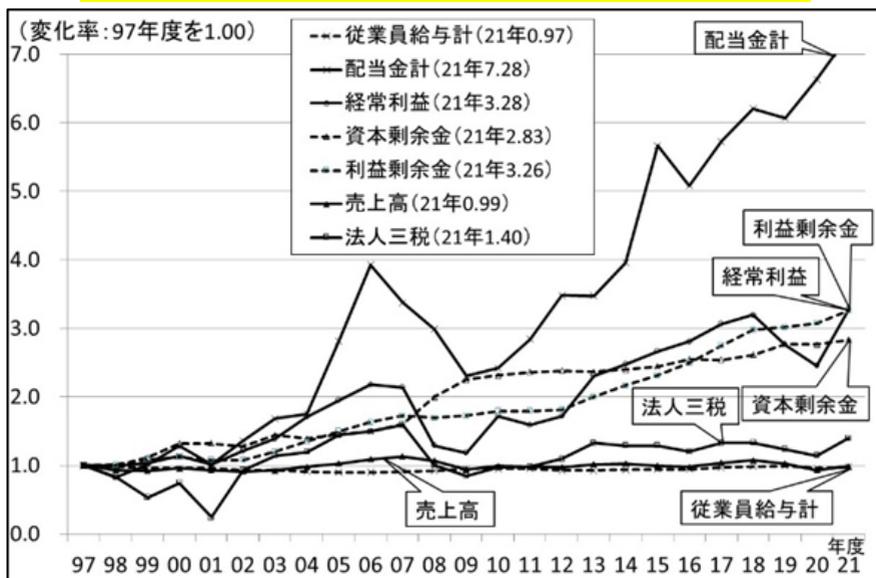
【GPIF 資産構成割合(2023年3月末)】

- ▶国内債券(26.79%) 55.0兆円 ▶国内株式(24.49%) 50.3兆円
- ▶外国債券(24.39%) 50.1兆円 ▶外国株式(24.32%) 49.9兆円

(GPIFのWEBサイトより抜粋)

更に、日本の株式市場2021年実績では、東京、名古屋2市場、1部、2部、新興企業向け市場の売買代金合計で、海外投資家比率が58.2%。先物取引市場の売買代金合計で、海外投資家比率が73.0%を占めています。このような「物言う株主」の存在により、配当金が上昇しました。

【図表3】大企業(資本金10億円以上)の配当金と給与等



(出典:財務省「法人企業統計調査」より関野氏作成)

図表3のように、1997年と2021年を比較すると配当金は約7倍にもなりました。しかし、従業員給与はまったく上がっていません。

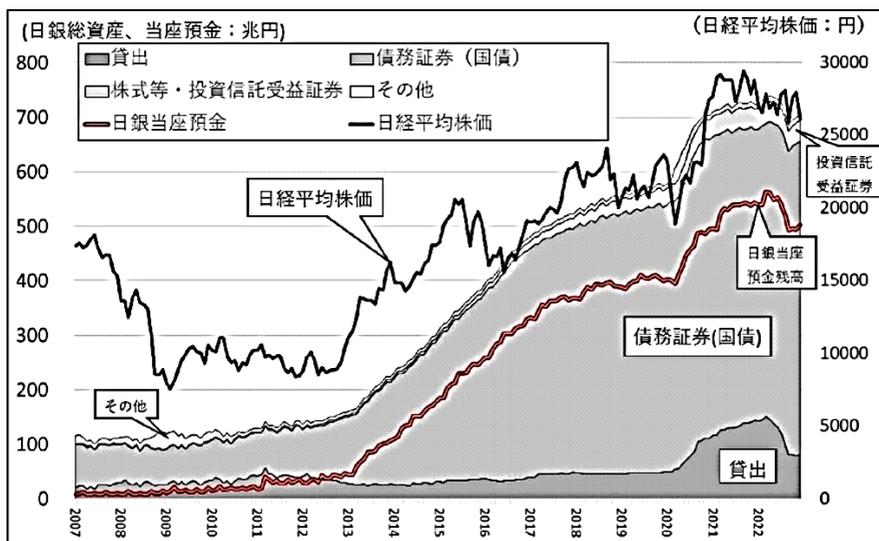
【動画1-4】 債務残高と金利－債務増で政権は行き詰まり ▶



Q: 何で日本はゼロ金利をやめないの？

●簡単にやめられない理由があります。それは、過剰債務化した金利の支払いが政府も企業も家計も莫大なものになることです。仮に金利が1%に上昇すると、政府の利払いは約3.7兆円増加すると財務省が試算しています。図表4のように日銀も民間銀行の当座預金が約500兆円あり、利払いが必要です。

【図表4】 日本銀行総資産残高および当座預金残高と日経平均株価の推移



(出典：日本銀行勘定月次データ、日経平均プロフィールより関野氏作成)

企業の倒産や、住宅ローンの利率等が上がり家計債務が返済不能に陥るケースも考えられます。

政府債務 1421 兆円、企業債務 2016 兆円、家計債務 373 兆円

更に、図表4によれば、政府債務(※国債)の多くを日銀が保有するようになりました。証券会社や銀行などを介しての購入ですが、アベノミクスの下で政府は国債発行高を増やし、最終的には紙幣を発行する日銀が多く保有することで、安心して“政府の借金”を増やしているように見えます。これも量的金融緩和政策です。

※国債…国が発行する債券。1年～40年で償還する。利子付国債と利子相当分を差し引いて発行する割引国債がある。

【普通国債の発行残高】

2012年度 発行残高 705.0 兆円

2022年度 発行残高 1027.9 兆円 → 初の1000兆円突破！

【日銀保有の国債残高／普通国債の比率】

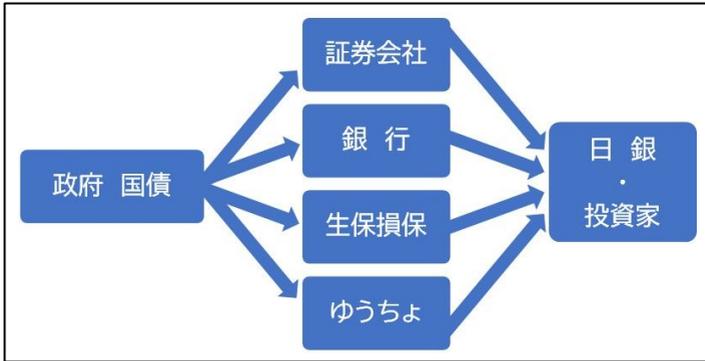
2012年度決算 保有 125.3 兆円／比率 17.7%

2022年度決算 保有 546.9 兆円／比率 53.2% → 初の5割超！

Q:国債は借金でしょう？ 日銀は、政府に国債を発行しすぎてはダメ！って、なぜ言わないの？

●中立の立場であるべき日銀が、政府に言われるがまま、国債を無制限に保有し、現在の過剰債務状態にしたのです。

【図表5】 国債販売の仕組み



Q:アベノミクス、大失敗！

景気は良くなってないし、誰も潤ってないよね？

●大失敗です。株価と都心の地価は上がり、大企業・投資家・富裕層は潤いました。しかし、庶民の生活に関わる物価は、円安インフレもあって急上昇。家計支出は増える一方で、実質賃金は下がり、非正規雇用が増えました。一部富裕層と庶民の格差は、アベノミクスの下で拡大しました。庶民の生活は苦しくなるばかりです。

現在加速している円安インフレ状況は、「アベノミクスの量的金融緩和政策をやめられない」「欧米の国々のように利上げを行って物価引き下げ政策をとることができない」、これらの政策の失敗によりもたらされています。

日本は多くの債務を抱えていますので、日本経済にとって利上げは大きな不安材料です。しかし、利上げをしなければ、円安インフレ状況はとめられません。

次章より、こうした“袋小路”からいかに脱出するのか？ 利上げにも耐えられる、日本の景気を回復するための具体的な「3つの対案」を皆さんに示します。最後までお読みください。

第2章 対案(1) 大幅賃上げと中小企業支援

利上げに耐えられる経済をつくる対案(1)は、大幅賃上げです。

過去にものすごい物価高の時に、大幅な賃上げが行われた時がありました。大幅賃上げをしても、その時の企業はつぶれていません。大幅な賃金引上げの財源はあります。賃金引上げによる懸念はありましたが、結果としては取り越し苦労でした。

【動画2-1】物価高と実質賃金ーオイルショックは賃上げで乗り切った ▶



Q:ものすごい物価高のなかで、大幅な賃金引上げは可能ですか？ 企業経営を圧迫しないですか？

●たとえば1972年から1976年の石油ショックのとき物価は最大で35%も上昇しました。しかし賃金引上げも1974年などは32%を超えるなどして、実質賃金も上昇しました。その期間の大企業経常利益は3~5%、内部留保は7.1~12.5兆円程度でしたが、大幅賃上げでも企業は十分に耐えられました。賃上げは不況を乗り越える力です。

2022年度末、企業には内部留保が391.1兆円(資本金10億円未満の企業を除くなどした利益剰余金、資本剰余金の合計)もあります。

コロナ危機だった2020年~2022年は、物価は最大12%上昇、大企業経常利益は5~7.5%、内部留保は340兆円から391.1兆円になりましたが、賃上げは少なく、実質賃金はマイナスでした。1970年代は、賃上げをすることで不況を乗り越えましたが、現在はそうではありません。

●賃上げは企業経営を圧迫しません。例えば、米国や韓国がここ数年急激に最低賃金を引き上げたことについて、様々な方面からインフレ、経営悪化、国際競争力の喪失、失業率の上昇などが心配されてい

ましたが、すべて取り越し苦労でした。賃上げは、経済にとって、マイナスの効果よりプラスの効果の方がはるかに大きいということだったのです。

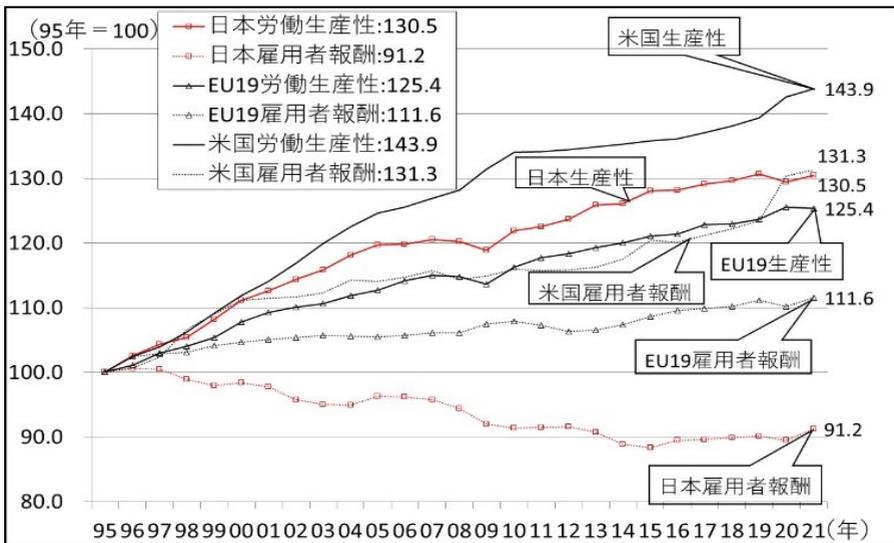
【動画2-2】賃上げ(1) - 15%の賃上げが必要かつ可能 ▶



Q:財界は、賃上げのためには生産性を向上させなければならぬ、そのためには労働規制緩和が必要だといいます。しかし、日本ではすでに生産性は上がっていますが、雇用者報酬(賃金+社会保険料事業者負担)は上がりませんでした。

●米国や EU(欧州連合)は生産性に比例して雇用者報酬も上がっていますが、日本の生産性は欧米に比べてもそんなに劣らないのに、日本だけが雇用者報酬は下がっています。

【図表6】日米欧の労働生産性と実質雇用者報酬の推移



(出典:OECD Stat Extracts より関野氏作成)

どこの国でも普通に行われている生産性に応じた、まともな「分配」が日本では行われていないのです。

【動画2-2】賃上げ(1) - 15%の賃上げが必要かつ可能 ▶



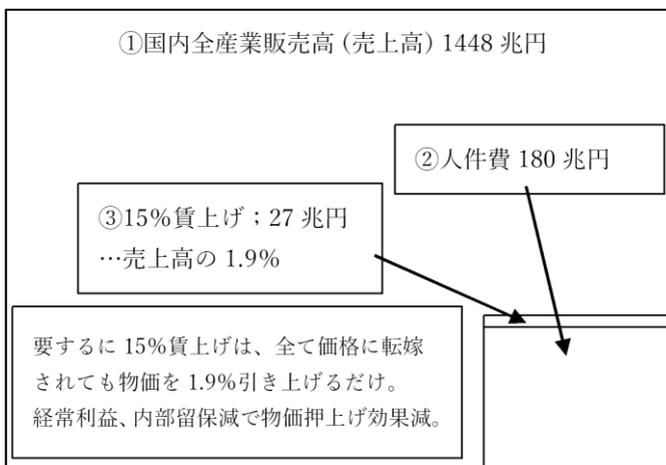
**Q:大幅な賃金の引き上げは「狂乱物価」を招く
という意見もありますが、大丈夫でしょうか？**

●大胆に15%のベース・アップを要求するとしましょう。どんな影響があるのでしょうか、試算してみます。

- ① 国内全産業販売高は約1448兆円です。
- ② 人件費は約180兆円です。
- ③ 15%賃上げの総額費用は約27兆円です。

27兆円全てを価格転嫁しても、販売高1448兆円を1.9%押し上げるだけです。車の価格に例えれば200万円の車が203.8万円になる程度です。これは「狂乱物価」とは言いません。

【図表7】賃上げと物価上昇の関係(2021年)



(出典:財務省「法人企業統計」より関野氏作成)

【動画2-3】賃上げ(2)－賃上げの突破口は最賃1500円 ▶



Q: どうやって賃上げをしましょうか？

●全国一律最低賃金1500円で突破口を開きましょう！
最賃を1500円まで上げれば、より高い賃金層も引き上げざるを得ないでしょう。

【動画2-4】最低賃金－最賃1500円のための中小企業支援 ▶



Q: 最低賃金の引き上げや全国一律最低賃金導入のためには中小企業への支援が必要です。どんな支援が必要でしょうか？

●全国一律最低賃金を1500円にするためには、中小企業支援として、中小企業社会保険料の事業者負担を6割削減しましょう。

Q: どのくらいの財源が必要でしょうか？

●「5～9人零細企業」260万人、「10～99人の中小企業」1087万人の雇用者を対象としてみます。

A. 健康保険料60%減免 ⇒ 1兆8000億円

B. 年金保険料60%減免 ⇒ 3兆0000億円

合わせて4.8兆円の財源でまかなえます。この4.8兆円の財源により、これらの中小零細企業で働く時給1500円以下の雇用者500万人の時給を今すぐ1500円にできます。

◆中小零細企業社会保険料4.8兆円減免が時給1500円を可能にする。

$$\Rightarrow \text{時給1500円以下500万人} \times \text{時給540円 up} \\ \times \text{月150時間} \times 12\text{ヶ月} \div 4.8\text{兆円} \\ (\text{時給1500円と全国加重平均960円の差540円を底上げ})$$

(出典:全労連「全国一律最低賃金アクションプラン2024」より関野氏作成)

【動画2-5】財源—大企業優遇税制の見直しで財源確保 ▶



Q:4.8兆円の財源は、どのようにして生み出すことができますか？

●例えば、大企業優遇税制や租税特別措置の見直しで、4.9兆円の財源を生み出すことができます。

- A. 研究開発減税(研究開発費の2~14%税額控除)の廃止 0.65兆円 … 大企業は特別減税がなくても研究開発を実行できます。
- B. 特定目的会社、投資法人、特定株式信託配当課税の特例廃止 … 投資信託運用利益非課税(配当益との二重課税回避)
⇒ 廃止で 0.5兆円
- C. 「賃上げ減税」の廃止 0.25兆円
黒字大企業中心の適用。大企業は特別減税がなくても賃上げを実行できます。
- D. 受取配当益金不参入制度(法人税との二重課税回避)廃止 1.1兆円 … 株式で支配する企業から受け取る配当益を非課税にする
- E. 外国子会社配当益金不参入制度の廃止 0.6兆円 … 親会社が25%支配する外国子会社からの配当益を非課税にする
- F. 連結納税制度の廃止 1.2兆円 … 親会社、子会社の所得を合算し課税。減税効果の94%が大企業
- G. タックス・ハイブン投資130兆円に課税(利回り1.5%で0.6兆円)

Q:これって一般的なの？

●こんな試算もあります。

先の中小・零細企業労働者だけに限らず、全ての時給1500円未満の民間労働者と官公庁の非正規職員を合計すると、時給1500円未満の雇用者の総計は2823万人と推定され、これを1500円に引き上げるために必要な原資を試算したところ、総額16.1兆円になりました。

2022年度末の企業の内部留保(利益剰余金)は516兆円も蓄積しており、最低賃金を1500円に引き上げるために必要な財源16.1兆円は、その3.1%に過ぎないということです。

全体としてみれば、最低賃金引き上げの財源は十分にあるということです。

(出典:2023年5月25日 日弁連シンポジウム『最低賃金問題を考える』

木地孝之氏(元慶應義塾大学助教授)提供資料)

●最低賃金を引き上げたら、いいことづくめです。

最低賃金が全国一律1500円に引き上げられた場合の経済への影響を試算したところ、総賃金16.1兆円の増加によって・・・

- ① 国内消費需要が12.3兆円拡大、
それに伴って国内生産が17.9兆円増加
- ② 粗付加価値額が10.5兆円増加
※粗付加価値額(あらふかかちがく):国全体でどれだけ利益を出したかの総額。国内総生産(GDP)に相当する数値。
- ③ 新たな雇用が106.6万人分増加
- ④ 税収も国・地方合わせて2.04兆円増加

と予想されています。不況を乗り越える力になります。

(出典:労働総研ニュース2022年12月2023年1月号)

第3章 対案(2) 消費減税とインボイス中止

利上げに耐えられる経済をつくる対案(2)は、消費減税とインボイス中止です。

消費税は、99%の庶民にとって重い負担になっています。2023年10月実施が予定されているインボイスも中止すべきです。消費減税とインボイス中止は、最大の中小企業支援策でもあります。

Q:消費税とは何か？

●大型スーパーで、売価 5000 円の衣服を購入することにしました。レジで支払うときは、現在(税率10%)は、消費税 500 円を足した 5500 円を支払って購入します。値札には、すでに税込み価格として 5500 円が表示されていて、私たちは 500 円の消費税を負担したことになります。

このように、「商品とサービスの購入を対象として課せられる租税の総称」を消費税といいます。

●税金には、直接税と間接税があります。

直接税は、所得税や法人税、相続税、住民税、固定資産税など、納税者が政府・自治体へ直接納める税です(ただし、雇用者の所得税・住民税は、源泉徴収といって雇用している会社などが、雇用者の給与より差し引く形で納めています)。

消費税は、間接税の一つで、商品とサービスを売った企業などが、納税者に代わって納めています。

●敗戦後の日本の税制は、占領統治下の1949年に、GHQ(連合国軍最高司令官総司令部の略称)によって発せられたシャウプ勧告によっ

て決定されました。戦前日本の税制を改め、直接税中心主義を原則にしました。

竹下登内閣のもとで導入が決定され、1989年4月から実施された消費税の導入(税率3%)は、その原則を変更するものになりました。

そして、消費税率は、橋本龍太郎内閣時の1997年4月に税率5%へ、さらに、安倍晋三内閣(第2次~第4次、2012年12月~2020年9月)時には、2014年4月に8%、2018年10月に10%と、2度にわたって税率が引き上げられました。

Q:消費税の問題点は何か？

●2023年度の国の一般会計は、総額約114兆円と過去最大になりました。約114兆円の歳入のうち税収入は59兆340億円で、内訳は下記のようになっています。

▶所得税	21兆0480億円
▶法人税	14兆6020億円
▶消費税	23兆3840億円

消費税は「安定財源」とみなされ、国税収入の39.6%を占めています。しかし、1989年4月に消費税が導入されて以降、財界の意向も反映して、法人税率は引き下げられました。所得税の累進課税なども緩和されてきました。この両者の減税分を合わせると、消費税の納税額に相当します(1989~2022年に、消費税収の累計477兆円、所得税・住民税減税の累計288兆円、法人税減税の累計315兆円)。消費税収が増えても、国税収入そのものは大きく増えていません。

●消費税は、納税者の所得・財産に関係なく、同じように広く課税される大衆税です。生活困窮者ほど税負担が高くなります(これを「逆進

性」といいます)。近代の資本主義社会では、格差を是正するために、税と社会保障の制度に所得再分配の機能を持たせるようにしましたが、消費税は所得再分配にはなっていません。

ヨーロッパの消費税率が高い国としてイギリスがあります。イギリスの場合、税率は20%ですが、食料品・子ども服などは0%と庶民の負担を軽くする措置が執られています。日本の場合、2018年10月に税率が10%に引き上げられた際に、軽減税率8%が一部食品やテイクアウトなどに適用されましたが、イギリスに比べ庶民生活への配慮は欠けています。

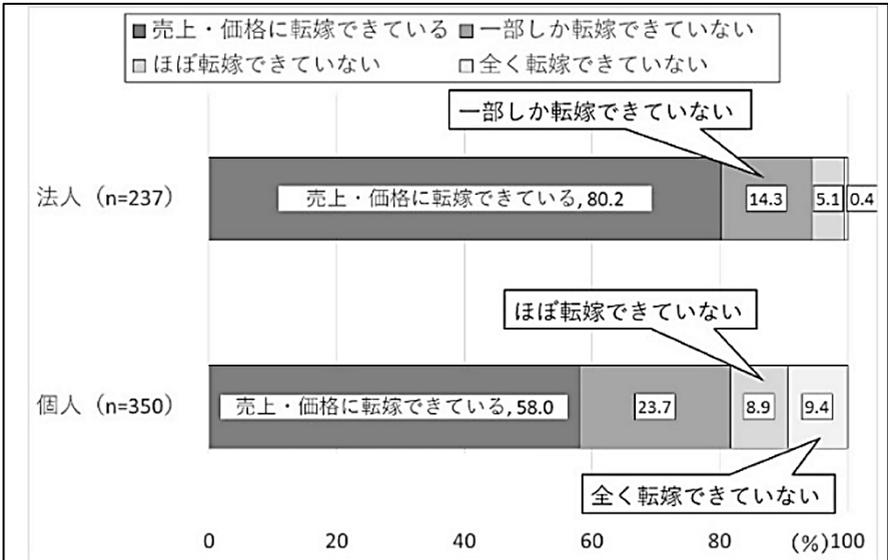
●輸出中心の大企業は、国から消費税が還付されます。輸出先の国では消費税は徴収できないので、大企業が仕入れ先に支払った消費税が還付されるのです。「全国商工新聞」2021年11月1日付によれば、トヨタ・ホンダ・日産・マツダなど還付金額上位10社で、2020年度の還付金総額が1.2兆円超あったと推定されています。

【「トヨタ自動車」の例】

- ▶2019年3月期の売上：12兆6000億円 還付金は3683億円
- ▶2021年3月期の売上：11兆7000億円 還付金は4578億円

中小企業が、2020年～2022年のコロナ禍で売上が激減し経営難に陥っている最中に、トヨタは売上が減っても消費税の還付金を増やしました。増えた理由は、消費税率が8%から10%へ引き上げられたことによるものです。中小企業・個人は、図表8のように、「消費税を売上・価格に転嫁できない」など、消費税率が上がれば自己負担金が増える傾向にあるのに対して、輸出中心の大企業は消費税の還付金を増やしています。

【図表8】 消費税10%の価格転嫁状況



(出典:全商連中小商工業研究所「20年上期営業動向調査」より関野氏作成)

Q:世界では、消費減税は行われているの？

●コロナ禍で、物価が上昇し庶民の生活が困窮した多くの国では、物価対策の一つとして、消費減税が行われました。「消費税廃止各界連絡会」ホームページによれば、2023年5月の段階で、世界103ヶ国・地域で付加価値税(消費税のこと)の減税が実施されたそうです。日本でも、物価対策として消費税の税率を10%から5%へ引き下げるように求める声は、諸団体・立憲野党などから上がっていますが、現在の自民党・公明党を与党とする政権は、消費税率を下げようとはしません。

インフレ不況を乗り越える力の一つとして、消費減税を求めていきましょう！

Q:インボイス制度って何？

●消費税は、中小企業・個人事業主への負担が大きいため、1989年に導入されて以来、売上高が少ない事業者は、消費税の納税義務が免除されてきました。1989年から2003年までは課税売上高が3000万円未満、2003年の法改正で売上高が1000万円未満に引き下げられ、現在に至ります。2023年10月から実施が予定されているインボイス制度は、この売上高1000万円未満の「免税事業者」に、選択を迫るものになっています。

●インボイスは「適格請求書」の略称です。

今まで消費税を納める必要がなかった免税事業者は、インボイス制度の導入により、以下のどちらかを選択しなければならなくなりました。

1. インボイスを発行し、課税事業者になって消費税を納める
例) 年収600万円の個人事業主の場合:約40万円の納税
年収44万円のアルバイトの場合:約4万円の納税
2. インボイスを発行しないで、免税事業者のままいる
⇒ 商取引から排除される可能性があります。また、消費税分の値引きを相手企業から交渉される可能性があります。

いずれにしろ、免税事業者にとって厳しい選択となります。

Q:インボイス制度の導入で打撃を受けるのは誰か？

●従来売上高1000万円以上の「課税事業者」は、すでに消費税を納めているので、ほとんど関係ありません。関係するとすれば、インボ

イスを発行しない事業者との取引をどうするのか、ということです。インボイスを発行しない免税事業者との取引は、売上の消費税額から仕入れの消費税額を差し引くこと（「仕入れ税額控除」といいます）ができないので、インボイスを発行する課税事業者に変更したり、免税事業者との取引であれば消費税分の値引きを求めたりすることが増えると思われます。

打撃を受けるのは、従来売上高1000万円未満の免税事業者です。その多くは、タレント・俳優・声優、カメラマン、ライター、デザイナー、音楽家など、フリーランスで働く多くの個人事業主と零細業者です。様々なアルバイト、個人タクシーの運転手も含まれます。先の図表8のように、個人事業主・零細業者は、顧客から預かることのできない消費税を、自腹を切って納めることになります。今回のインボイス制度の実施は、こうした多様な働き方で豊かな文化・社会を支えてきた働き手を、消費税の狙い撃ちにします。

Q:インボイス制度を導入する真の狙いは？

●消費税率10%のままでインボイス制度を導入すると消費税額はどのくらい増えるのか？ 計算してみると約2500億円だそうです。個々のフリーランス・個人事業主などの方にとっては大きな負担かもしれませんが、国の消費税収全体からすると、微々たる増税でしかありません。ところが、現在の自民党・公明党と与党とする政権は、反対の声に耳を貸すことなく、2023年10月にはインボイス制度導入を強行しようとしています。

真の狙いは何なのでしょう？

財界を中心に、消費税率をもっと上げようという声があります。政府・与党にも、防衛予算・社会保障費などに対して、消費増税で対処しようという意向が強いと言われています。その際に、食料品や子育て

て関係の品目など、一律に増税すると納税者の反発は強いことが予想されます。インボイス制度の導入は、消費税率を上げると同時に税率の異なる軽減税率の導入を同時に実施する場合、事務作業の効率化を図ることができる、そのための導入だと思われます。

つまり、政府・与党、財界は、消費税率を20%、30%に上げることも将来考えているということです。

消費減税をするどころか増税を前提とするインボイス制度の導入に対しては、反対の声をあげましょう。

●インボイス制度の導入で、具体的な取引はどのように変わるのか？
関野先生の講演映像をご覧ください。

【動画3-1】インボイスーインボイスは中小零細に大打撃 ▶



第4章 対案(3) 社会保障の充実と財源

利上げに耐えられる経済をつくる対案(3)は、社会保障の充実と財源です。

国民生活を安定させ、基本的には学校・病院関係などはお金がかからない状況をつくる必要がありますし、財源的にも可能です。

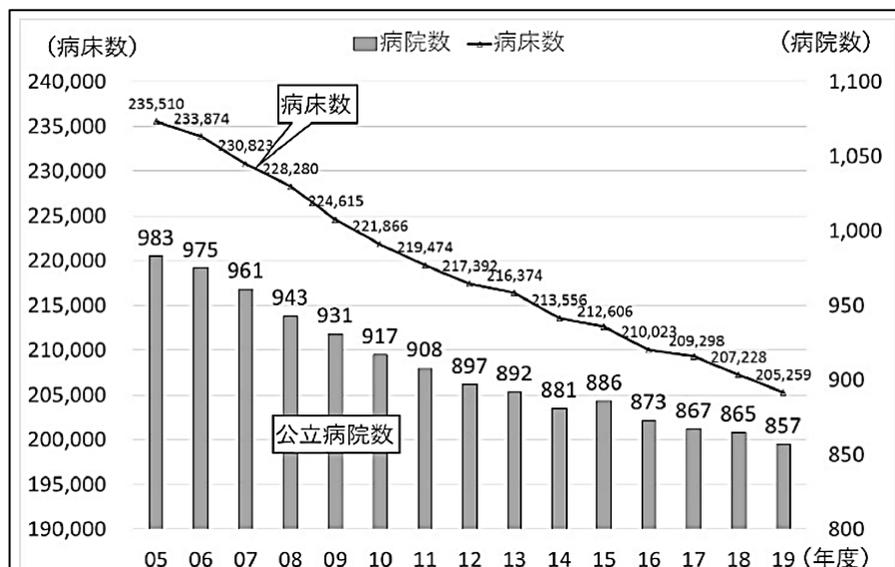
【動画4-1】医療－医療崩壊の主因は診療単価の切り下げ ▶



Q:日本の医療の現状は？ 2020年～2022年のコロナ危機のもとで、日本の医療崩壊が明らかとなりましたが、それは、何によって起こっているのでしょうか？

●図表9をご覧ください。地域の中核病院として機能しなければならない公立病院・公立病院病床数が減少しています。

【図表9】公立病院数と公立病院病床数の推移



(出典:総務省「公立病院の現状について(2021年)」より関野氏作成)

	2005年	▶	2019年
公立病院数	983	▶	857
公立病院病床数	235,510	▶	205,299

● 医師・病院の収入、診療報酬がどんどん下げられています。

このため、入院患者を増やす、多くの外来患者を診察しなければ、病院経営が成り立たない状態がふだんから生じていました。いわゆる「2時間待ちの3分診療」です。病院・医師は、言わば薄利多売方式でなければ病院経営が成り立たない状況にあります。こうした状況は、地方の方がより深刻で危機的です。

診療報酬低下 → 患者単価低下
→ 病床・外来過多 → 医師・看護師過小

【図表10】 医療分野についての国際比較(2019年)

	日本	独国	仏国	スウェ	英国
総病床数 / 人口千人	12.8	7.9	5.8	2.1	2.5
ICU 病床数 / 人口 10 万人	13.8	28.2	16.4	5.1	7.3
臨床医師数 / 人口千人	2.5	4.4	3.2	4.3	3.0
臨床医師数 / 病床 100 床	19.5	55.7	55.2	204.8	120.0
女性医師の割合 (%)	22	48	46	50	49
臨床看護職員数 / 人口千人	11.8	13.9	11.1	10.9	8.2
臨床看護職員数 / 病床 100 床	92.2	175.9	191.4	519.0	328.0
平均在院日数 (急性期)	16.0	8.9	8.8	5.6	6.9
年間診察回数 / 医師 1 人	5011	2230	1880	625	—
一人当たり医療費 (ドル)	4691	6518	5274	5552	4500
平均寿命 (男: 歳)	81.4	79.0	79.9	81.5	79.6
平均寿命 (女: 歳)	87.4	83.7	85.9	84.8	83.3

(出典: OECD Health Data 2021 より関野氏作成)

図表10を見てください。ヨーロッパの国々の状況と比較してみましょう。例えば、医師1人あたりの年間診察回数の違いにはびっくりします。医師・看護師が人間らしい医療ができるように、診療報酬は引き上げるべきでしょう。

日	本	5,011人／医師1人
ド	イ	2,230人／医師1人
フ	ラ	1,880人／医師1人
ス	ウェーデン	625人／医師1人

【動画4-2】 社会保障－日本の社会保障費は少ない ▶



Q:日本の社会保障の現状は？

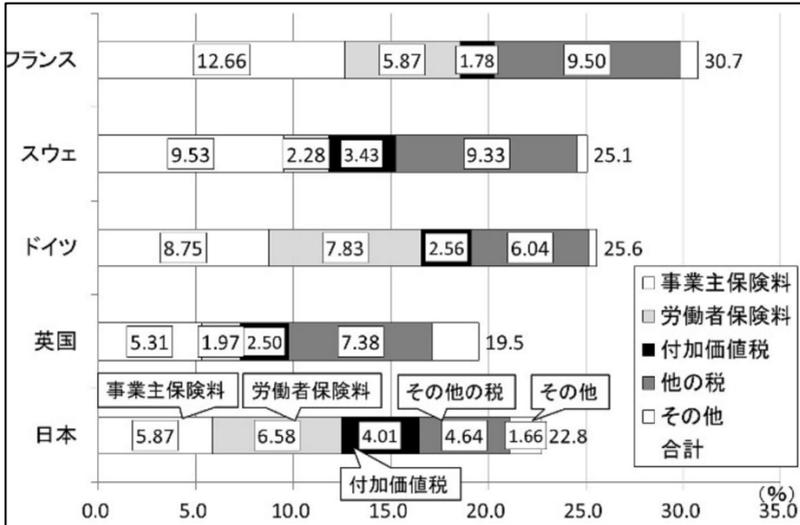
●ヨーロッパの国々の状況と比べてみましょう。国の大きさ・人口数の違いがあるので、GDP(国内総生産といいます。国力を表すとされる数値で、日本の場合は約500兆円です)に対する比率(%)で見っていきます。

日本は、高齢化世界一(高齢化率29%)の国なのに、社会保障支出は過大ではありません。

図表11を見てください。日本の社会保障財源は、GDP の22.8% (2019年)で少なすぎます。ドイツの場合は25.6%で、日本よりも年14兆円多く使っています。フランスの場合はもっと高く30.7%で、日本よりも年39.5兆円多く使っています。日本も、まずはドイツ並みに年14兆円増やしても良いのではないのでしょうか。

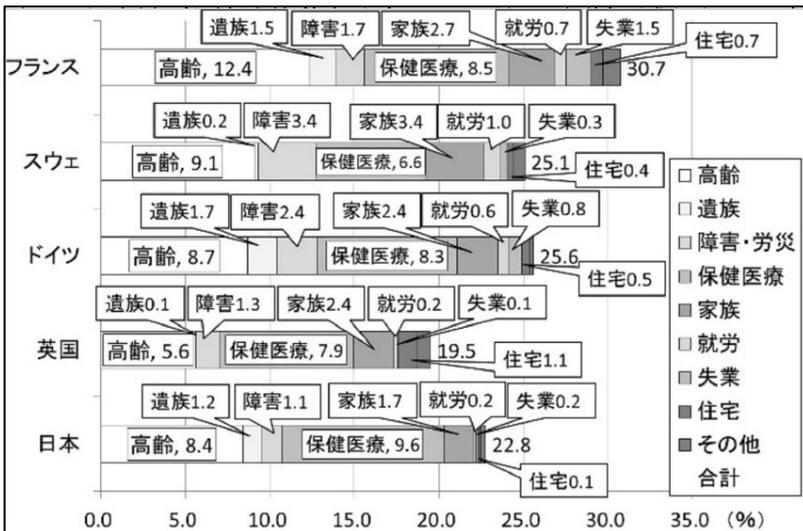
●図表12を見てください。日本の社会保障の多くは、年金・医療に使われています。家族への社会支出は GDP 比の1.7%で、スウェーデンの3.4%の半分です。住宅への社会支出は GDP 比0.1%で、イギリスの1.1%の10分の1以下です。イギリスでは、貧困家庭に対して月

【図表11】 社会保障財源の内訳(対 GDP 比)の国際比較(2019年)



(出典:OECD Social Expenditure Database2021、
社会保障・人口問題研究所資料、EuroStat 資料より関野氏作成)

【図表12】 政策分野別社会支出(対 GDP 比)の国際比較(2019年)



(出典:OECD Social Expenditure Database2021より関野氏作成)

何万といった家賃補助がされていますが、日本では行われていません。家族に対する公的支出、住宅に対する公的支出がもっと多くても良いと思います。

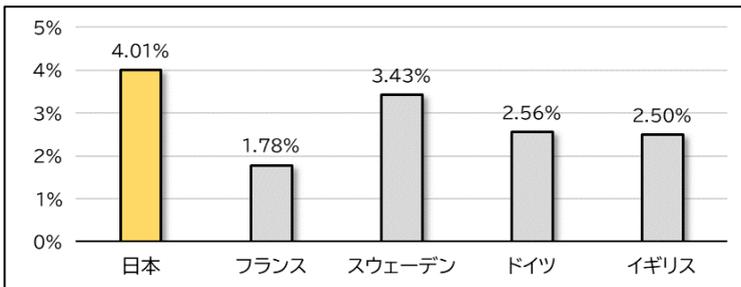
【動画4-3】 社会保障の財源－ヨーロッパの
社会保障は消費税に頼っていない ▶



Q: 社会保障財源は消費税？

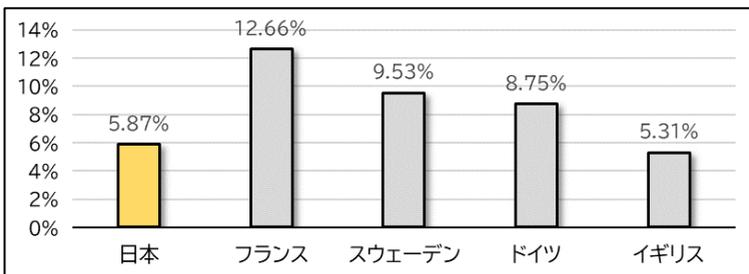
●もう一度、図表11を見てください。日本は、社会保障財源のうちGDP比4.01%を消費税(図表11では、付加価値税と表記)に依存していますが、ヨーロッパの福祉国家は、下記のように、消費税(付加価値税)に依存していません。

【図表13】 社会保障財源の消費税(付加価値税)依存度(GDP比)



●では、ヨーロッパの福祉国家が、最大の財源としているのは何でしょうか？ 社会保険料の事業主負担です。

【図表14】 社会保険料の事業主負担(GDP比)



●しかも、日本を除いて、事業主負担の方が労働者個人負担よりも多いのが特徴です。

【図表15】 事業主負担と労働者個人負担の大まかな割合

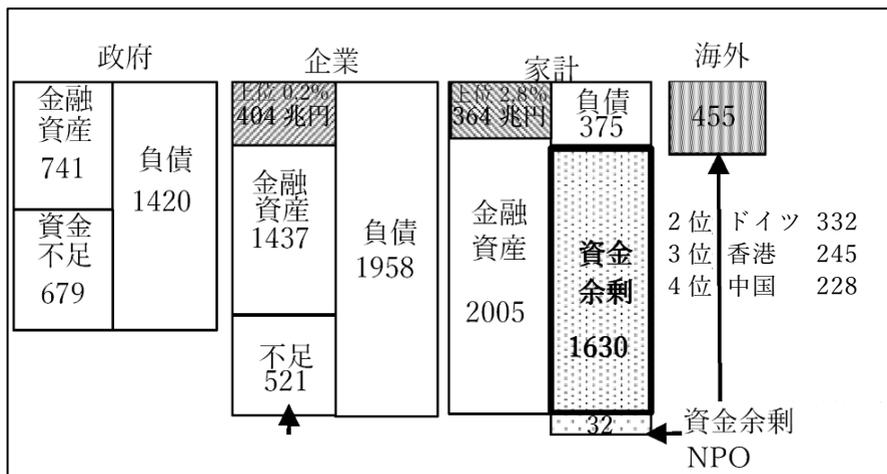
日 本	1 : 1
フ ラ ンス	2 : 1
スウェーデン	4 : 1
ド イ ツ	1 : 1
イ ギ リ ス	2.7 : 1

【動画4-4】 お金をどこから持ってくるか
 - 正しく課税すれば財源はある ▶



Q: 対案(1)～対案(3)の財源はどこから生み出せるのか？

【図表16】 日本経済のお金の流れ(2022年9月末、兆円)



(出典: 日銀「資金循環統計」より関野氏作成)

●財源の創出については、日本経済全体を俯瞰して考えるべきです。図表16を見てください。これは、2022年9月末の日本経済のお金の流れです。

政府は、1420兆円の負債を抱えていますが、先進国では最大の金融資産741兆円も持っています。ですから、資金不足は679兆円です。企業の資金不足が521兆円、合わせて1200兆円が不足していますが、これらは、家計の余剰によって補填できる数値です。ですから、すぐさま日本の経済が破綻するといった危機には直面していないと思ってください。

企業の項目を見てください。上位0.2%の資本金10億円以上の超大企業(黒く塗った部分)の金融資産が404兆円あります。

家計の項目を見てください。上位2.8%の富裕な家計(黒く塗った部分、約50軒に1軒の割合です)が持つ金融資産が364兆円あります。さらに、大企業や富裕層の資金余剰の一部が海外資産(黒く塗った部分)となっていて、455兆円あります。

(3つの合計) 404兆円 + 364兆円 + 455兆円 = 1223兆円

この1223兆円に正しく課税することで、財源を生み出すことが可能です。2~3%程度課税するだけで、年約30兆円、必要な財源は生み出せます。

$$1223 \text{ 兆円} \times 2\% = 24.46 \text{ 兆円}$$

$$1223 \text{ 兆円} \times 3\% = 36.69 \text{ 兆円}$$

黒く塗った部分3つは、2012年から2021年にかけて、毎年平均45兆円のペースで資産を増やしているので、なくなる心配はありません。



Q:富裕層・大企業優遇の税制を是正すると、どのくらいの財源を生み出せるのでしょうか？

●金持ち・大企業優遇税制の是正で生み出せる財源(年間)

- | | | |
|---|---|--------------|
| ① 大型公共事業費、海外派兵用軍事費、
原発対策費を削減する | ⇒ | <u>3.0兆円</u> |
| ② 証券優遇税制を廃止し、40%課税する | ⇒ | <u>3.0兆円</u> |
| ③ 法人減税を中止し、
税率を2013年水準に復帰する | ⇒ | <u>4.0兆円</u> |
| ④ 租税特別措置を廃止する | ⇒ | <u>4.8兆円</u> |
| ⑤ 所得税＋住民税の最高税率を1998年水
準に戻す | ⇒ | <u>2.0兆円</u> |
| ⑥ 相続税の最高税率を70%とし、5億円超の
資産に0.2%の富裕税を課税する | ⇒ | <u>2.1兆円</u> |
| ⑦ 為替取引税0.03%を創設し、環境税を導
入する | ⇒ | <u>5.0兆円</u> |
| ⑧ 月収62万円以上の年金保険料を引き上げ
るとともに、月収121万円以上の医療・介護
保険料を引き上げる | ⇒ | <u>2.2兆円</u> |
| ⑨ 2013～2021年の内部留保積増額に2%
を課税する | ⇒ | <u>2.0兆円</u> |

合計すると、毎年28.1兆円の財源を生み出すことができます。



Q:対案(1)の最低賃金引上げのための中小企業支援、
対案(2)の消費減税、対案(3)の社会保障の充実に、毎
年必要な金額はどれくらい？

●対案(1)～対案(3)に、緊急に必要な金額(年間)

- | | | |
|--|---|---------------|
| ① 消費税の税率を10%から5%に引き下げる | ⇒ | <u>13.5兆円</u> |
| ② 国民健康保険料の「平等割」「均等割」を廃止して、平均4割の負担を引き下げる | ⇒ | <u>1.0兆円</u> |
| ③ 年金を月1万円引き上げる(1.6兆円)、
国民年金の積立を増やす(0.4兆円) | ⇒ | <u>2.0兆円</u> |
| ④ 保健所予算を2倍化する、
感染症研究予算を10倍化する | ⇒ | <u>0.4兆円</u> |
| ⑤ 診療報酬を2002年水準に戻す、
保育・介護従事者の給与を月2万円上げる | ⇒ | <u>3.5兆円</u> |
| ⑥ 障害者・就学前児童の医療費を無償化する、
生活保護費用の削減分を元に戻す | ⇒ | <u>0.6兆円</u> |
| ⑦ 大学・専門学校の授業料を半減する、
70万人に月3万円の奨学金を支給する | ⇒ | <u>1.7兆円</u> |
| ⑧ 最低賃金引上げのために必要な中小企業
助成金 | ⇒ | <u>4.8兆円</u> |

合計すると、毎年27.5兆円(うち消費減税以外14兆円)の金額が必要です。先ほどの財源が毎年28.1兆円ですから、充分まかなえます。

まとめ

現在日本経済は、円安インフレ不況に苦しんでいます。欧米の国々のように、利上げを行い、円安インフレに対抗する必要がありますが、第1章で述べましたように、日本経済は利上げができない袋小路に追い込まれています。

第2章から第4章では、利上げに耐えられる対案として、(1)最低賃金を引き上げる、(2)消費減税・インボイス中止、(3)社会保障の充実、以上3点を示しました。これらを行うことで、日本経済を活力あるものに変えられます。また、それらを行う財源は充分あります。そして、こうしたことを実践するのが政治の力です。

賃金を引き上げます。中小企業を元気にします。消費減税を行います。中小事業者・フリーランスで働く人が困らない社会にします。社会保障を充実させます。利上げを行うことで経済の正常化をはかります。

このようにして、日本社会を本当の意味での「福祉国家」「平和国家」にしていきましょう。私たちは、その指針をすでに知っています。頑張りましょう！



発行日	2023年8月31日(初版)
発行	市民連合ふくおか
監修	関野 秀明(下関市立大学教授)
編集	沖園 理恵(第1章) 竹内 俊一(第2章) 片山 純子(第3・4章)
編集補助	酒井 嘉子・中舘 文洋・原田 恒夫
レイアウト	本河 知明
映像	中嶋 昭範
表紙デザイン	有田 光希

【市民連合ふくおかとは?】

お問合せ先はこちら →
カンパも募集中です。

